

第2005号

2022年1月23日

日本共産党根室市議団

根室市宝林町4-203

TEL 23-6023

FAX 24-1684

2022年度予算要望書を提出

日本共産党根室市委員会（橋本竜一委員長）と同党根室市議会議員団（鈴木一彦団長）は18日、石垣雅敏根室市長に対し、「2022年度の根室市予算編成等に関する要望書」（予算要望書）を提出しました。



左から石垣雅敏市長、橋本竜一委員長、鈴木一彦団長

予算要望書の前文では、昨年末に閣議決定された2022年度政府予算案について、新型コロナウイルスに対応する医療機関や保健所を支える対策が不十分であること、社会保障費の自然増2200億円以上の医療費2割負担など、所得再分配と逆行する予算であると厳しく批判。一方で軍事費は補正予算と合わせて6兆円を超え、さらに敵基地攻撃能力の保有まで検討していることを指摘し、こうした財政のゆがみを正し、国民生活を支える予算としなければならぬと述べています。

また、2021年度の根室市の状況については、主力のサンマ、サケ漁で前年からやや持ち直したものの引き続き厳しい状況が続いており、さらに赤潮による深刻な打撃を受け、水産加工業や関連する業種への影響も大きく、2年以上にも及ぶコロナ禍から脱却することができない中で、地域経済の低迷と人口減少も歯止めがかからないと指摘。市の行財政としては市役所庁舎やじん芥焼却場の建て替え等、巨額な投資が必要とされる一方で、コロナ対策、産業振興と人口減少対策、介護福祉の充実や子育て世代への支援と教育環境の整備、災害対応などの行財政需要は今後も高い状況にあることから、好調なふるさと納税や国の交付金等あらゆる財源を効果的に活用し、積極的な施策展開を図ることを求めています。

10項目。市道の整備、公共交通の維持・確保対策などを求めています。

4. 行財政運営については11項目。自治基本条例の制定、ジェンダー平等の推進などを求めています。

5. 医療・介護・福祉・子育て支援等については13項目。コロナ対策、地域医療の確保対策、介護保険・高齢者福祉や障がい者（児）福祉の施策推進、子どもの貧困対策などを求めています。

6. 教育については16項目。「子どもの権利条例」の制定、特別支援教育の充実のほか、社会教育分野でも幅広く要望しています。

また、「返還運動原点の地」の市長としての主張を明確にし、力強い返還運動を進めることなどを求めています。

2. 産業問題については9項目。赤潮対策や海洋環境の調査、農林漁業の後継者対策などを求めています。

3. 中小企業支援、生活関連公共事業、地域の雇用問題等については

7. 防災・減災対策については5項目。巨大地震や異常気象による被害への対応、災害時要支援者の対策強化などを求めています。

8. 平和、自然保護、エネルギーについては11項目。「非核平和都市宣言」にふさわしい事業の実施、プラごみによる海洋汚染対策などを求めています。